

足立参院議員

「事前の防災対策充実を」

自民党の足立敏之参院議員「写真」は、26日に開かれた参院決算委員会で質問に立ち、地震の頻発傾向や激甚化する水害を踏まえ、「（特にインフラ施設の）耐震対策など事前の防災対策を充実させるべき」と訴えた。

「インフラ整備を担う国土交通省の人員・体制をしっかりと確保すべき」ともした。

足立議員は、「東日本大震災以降、熊本地震、大阪北部地震、北海道胆振東部地震など大規模な地震が発生。2月に福島県沖を震源とする震度6強の地震が発生した後、

毎日のように震度4の地震が起こっており、事前の防災対策が急がれる」とした。

赤羽一嘉国土交通大臣は、「（中央防災会議の知見を踏まえ）東南海・南海トラフ地震はいつ起こっても不思議ではない切迫した問題」とした上で、「インフラの耐震対策は人的被害だけでなく、長期的な経済被害の防止

の観点からも極めて重大」と答えた。

さらにインフラ施設の耐震化率が下水処理場で37%、重要港湾で55%にとどまっている現状を示し、「インフラ施設の耐



震対策はいまだ道半ば。防災・減災、国土強靱化（きょうじん）化のための5か年加速化対策を活用しながら、流域治水とともにしっかりと取り組んでいく」との考えを表明した。

国交省の人員確保については、長年減り続けてきたが、昨年57人、今年134人純増したと説明。「（頻発する災害に備える万全の体制を整えていく」と理解を求めた。